投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型）/（予想分配金提示型）

愛称 ： スマートテクノロジー

追加型投信／内外／株式

基 準 日 ： 2026年10月30日

「資産成長型」の運用状況

信託期間 ： 2020年7月20日 から 2050年7月19日 まで

決算日 ： 毎年1月19日および7月19日（休業日の場合翌営業日）

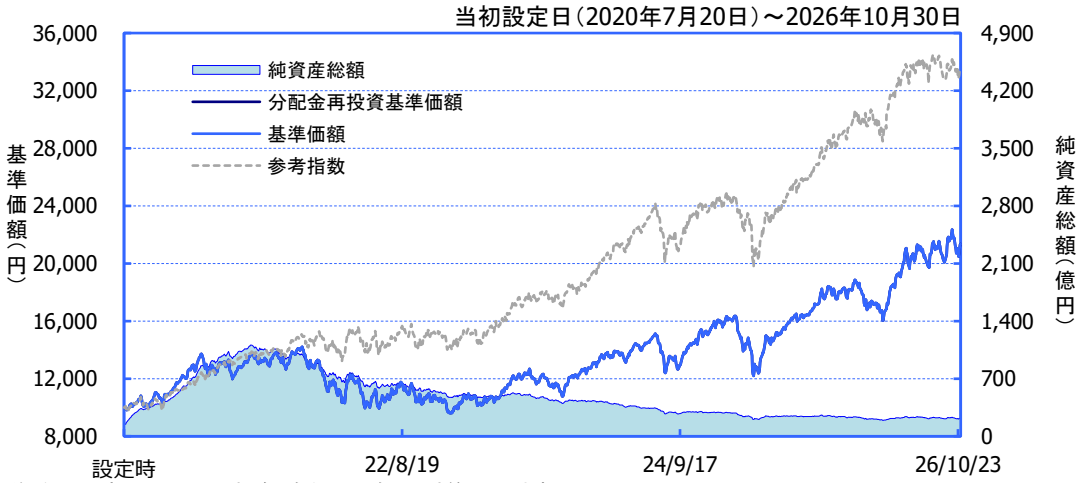
回次コード ： 2744

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年10月30日現在

基準価額	21,353 円
純資産総額	217億円



期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-0.9 %	-0.1 %
3カ月間	+7.8 %	+0.6 %
6カ月間	+15.1 %	+4.9 %
1年間	+16.2 %	+16.7 %
3年間	+98.4 %	+96.3 %
5年間	+56.4 %	+127.2 %
10年間	-----	-----
設定来	+113.5 %	+233.5 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(21/01)	0円
第2期	(21/07)	0円
第3期	(22/01)	0円
第4期	(22/07)	0円
第5期	(23/01)	0円
第6期	(23/07)	0円
第7期	(24/01)	0円
第8期	(24/07)	0円
第9期	(25/01)	0円
第10期	(25/07)	0円
第11期	(26/01)	0円
第12期	(26/07)	0円
分配金合計額		設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内投資信託	11	84.3%
外国投資信託	7	14.9%
コール・ローン、その他		0.8%
合計	18	100.0%

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用： 大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会 一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「予想分配金提示型」の運用状況

信託期間　：2020年7月20日　から　2030年7月19日　まで
決算日　　：毎月19日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　2745

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

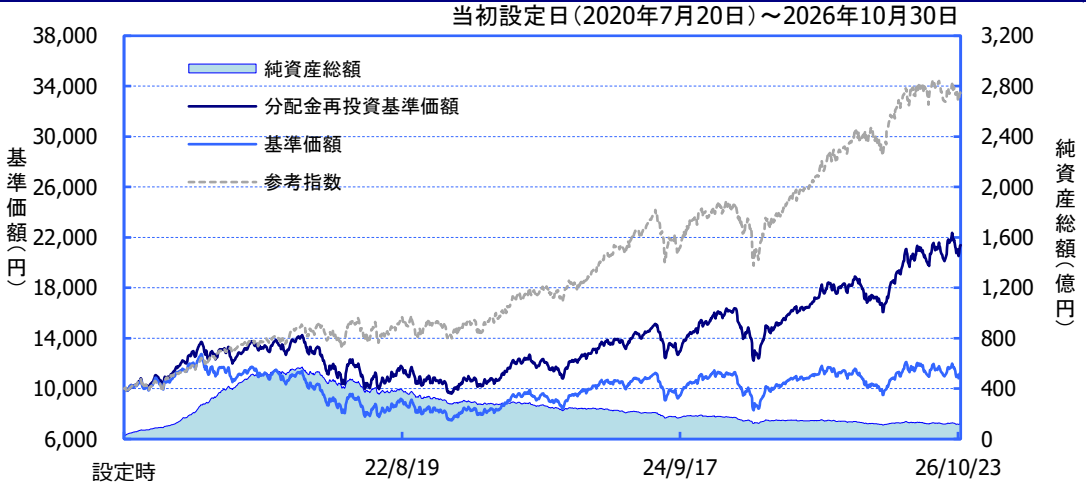
2026年10月30日現在

基準価額	11,261 円
純資産総額	120億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-0.8 %	-0.1 %
3カ月間	+7.8 %	+0.6 %
6カ月間	+15.1 %	+4.9 %
1年間	+16.3 %	+16.7 %
3年間	+98.1 %	+96.3 %
5年間	+56.4 %	+127.2 %
10年間	-----	-----
設定来	+113.8 %	+233.5 %

当初設定日（2020年7月20日）～2026年10月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～63期	合計：	5,000円
第64期	(25/11)	200円
第65期	(25/12)	200円
第66期	(26/01)	200円
第67期	(26/02)	100円
第68期	(26/03)	100円
第69期	(26/04)	100円
第70期	(26/05)	200円
第71期	(26/06)	200円
第72期	(26/07)	200円
第73期	(26/08)	200円
第74期	(26/09)	200円
第75期	(26/10)	200円
分配金合計額		設定来： 7,100円
		直近12期: 2,100円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内投資信託	11	84.3%
外国投資信託	7	14.9%
コール・ローン、その他		0.8%
合計	18	100.0%

組入ファンド

コンセプト	比率（資産成長型）		比率（予想分配金提示型）		運用会社名	投資信託証券（ファンド名）	騰落率 1カ月間	3カ月間	6カ月間
支える技術（デジタル基盤技術等）	36.9%	3.2%	36.9%	3.2%	BNY メロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	グローバルIoT関連株ファンド（為替ヘッジなし）	-0.4%	+3.7%	+9.5%
		13.6%		13.6%	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	テクノロジー株式ファンド	-1.5%	+9.2%	+12.1%
		8.9%		8.9%	三菱UFJアセットマネジメント株式会社	三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジなし）	+5.1%	+21.4%	+59.7%
		11.2%		11.2%	グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバルX AI&ビッグデータ ETF（米国籍、米ドル建）	-3.1%	+5.1%	+12.3%
健康的な暮らし（医療等）	18.9%	8.5%	18.9%	8.5%	フィデリティ投信株式会社	フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト（為替ヘッジなし）	+4.6%	+18.8%	+34.9%
		9.4%		9.4%	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	アモーヴァ／グローバル全生物ゲノム株式ファンド	+3.8%	+39.8%	+78.0%
		0.7%		0.7%	グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバルX 長寿・高齢社会 ETF（米国籍、米ドル建）	+7.2%	+2.5%	+12.7%
		0.3%		0.3%	グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバルX ヘルステック ETF（米国籍、米ドル建）	+7.6%	+14.9%	+25.2%
便利な暮らし（省力化等）	26.7%	2.5%	26.7%	2.5%	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社	BNPパリバ・グローバル・フィンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	+1.7%	-1.3%	+9.5%
		8.1%		8.1%	BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社	BNPパリバ・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	-3.1%	+1.9%	-2.4%
		5.8%		5.8%	三井住友DS アセットマネジメント株式会社	SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	-5.4%	-6.7%	-11.9%
		10.3%		10.3%	Global X Japan株式会社	グローバルX US テック・トップ20 ETF	-5.0%	+2.5%	+6.5%
豊かな暮らし（消費・サービス等）	16.7%	4.8%	16.7%	4.8%	三井住友DS アセットマネジメント株式会社	SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	+2.7%	+0.6%	+8.7%
		9.3%		9.3%	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	アモーヴァ／グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	-4.2%	-0.3%	-8.2%
		0.3%		0.3%	グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバルX eコマース ETF（米国籍、米ドル建）	+4.0%	-6.5%	+0.6%
		0.7%		0.7%	グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバルX ヒーローズ（ゲーム&eスポーツ）ETF（米国籍、米ドル建）	-0.9%	-4.2%	-0.9%
		0.8%		0.8%	グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバルX クラウド・コンピューティング ETF（米国籍、米ドル建）	+4.2%	+15.3%	+44.1%
		0.8%		0.8%	グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバルX ソーシャルメディア ETF（米国籍、米ドル建）	-6.1%	-13.7%	-12.1%
	合計99.2%		合計99.2%						

※比率は各ファンドの純資産総額に対するものです。
※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。
※ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。
※騰落率は当ファンドの基準価額に反映される日を用いて、円建てで計算しています。
※Bloomberg等のデータをもとに大和アセットマネジメントで作成したものです。
※一部ファンドで取引価格を使用して騰落率を計算しています。

<<ご参考>>組入ファンドを合算したポートフォリオの資産状況（推計値含む）

国・地域別構成 合計 100.0%	
国・地域名	比率
アメリカ	83.5%
日本	3.4%
中国	3.4%
台湾	2.4%
フランス	1.4%
その他	5.9%

通貨別構成 合計 100.0%	
通貨	比率
米ドル	86.7%
ユーロ	3.1%
香港ドル	2.1%
日本円	2.0%
台湾ドル	1.0%
その他	5.2%

※上記データは各運用会社の提供情報等をもとに大和アセットマネジメントが集計したものです（一部推計値を含みます）。また、同一の基準に基づかない場合があるため実際のポートフォリオの状況とは異なります。
※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔 https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html 〕

【市場動向】

欧米株は上昇しました。

月前半は、米国株が堅調に推移した一方、欧州株は、エネルギー価格と金利の高止まりへの懸念から、上値の重い展開となりました。月半ばには、米コアウィーブの信用不安が表面化し、米国株はAI・半導体関連株を中心に一進一退の展開となりました。もっとも、ディフェンシブ株が底堅く推移したことで、相場全体は下支えされました。一方、欧州株は好調な企業業績を背景に、月末にかけて堅調に推移しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

組み入れファンドの騰落率と組み入れ状況から、グローバルＸ US Tech Top 20 ETF、グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド、グローバルＸ AI＆ビッグデータ ETFなどの値動きがマイナス要因となったことから当ファンドの基準価額は下落しました。

運用のポイント

組み入れファンドの保有銘柄の売上高成長率などの情報から、各ファンドについて成長性を考慮して組入比率を変更した結果、サイバーセキュリティ株式オープン、世界医療機器関連株ファンド・セレクトの組入比率が高まり、グローバル・ロボット関連株式ファンド、グローバルＸ US Tech Top 20 ETFの組入比率が下がりました。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

米国株の中長期的な上昇基調は維持されると想定します。ビッグテックの設備投資の伸びが鈍化する、ないしはフリーキャッシュフローの改善が確認されれば、AI・半導体関連株の再評価の契機になるほか、バリュエーション面での割安感が相場の下支え要因になると考えます。欧州株は、フランスの財政や政局の行方に左右されやすい状況が続くものの、堅調な企業業績や株価の割安感を支えに、中期的には底堅く推移すると想定します。

運用方針

Society5.0関連株マザーファンドを通じて、Society5.0をテーマに日本を含む世界の株式を投資対象とする複数のファンドに投資し、信託財産の成長をめざします。Society5.0を「支える技術（デジタル基盤技術等）」「健康的な暮らし（医療等）」「便利な暮らし（省力化等）」「豊かな暮らし（消費・サービス等）」の4つのコンセプトに分け、コンセプトやファンドの成長性を考慮して、コンセプトおよびファンドへの投資配分を決定します。

■各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型）（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型））：資産成長型
ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型（愛称：スマートテクノロジー（予想分配金提示型））：予想分配金提示型
■各ファンドの総称を「ダイワSociety 5.0関連株ファンド（愛称：スマートテクノロジー）」とします。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・「Society 5.0」をテーマに投資信託証券を選定し、日本を含む世界の株式に実質的に投資します。

・分配方針の異なる 2 つのコースがあります。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)		年率1.122% (税抜1.02%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.3%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.7%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (目論見書作成時点)		年率2.00%(税込)以内 (マザーファンドの投資ユニバースに含まれる投資信託証券の運用管理費用を考慮したものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

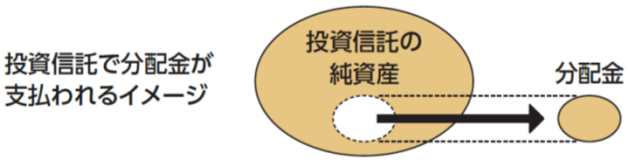
(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①に掲げる日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	［資産成長型］年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ［予想分配金提示型］年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	・ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（資産成長型） 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（資産成長型）は、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ・ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（予想分配金提示型） 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（予想分配金提示型）は、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

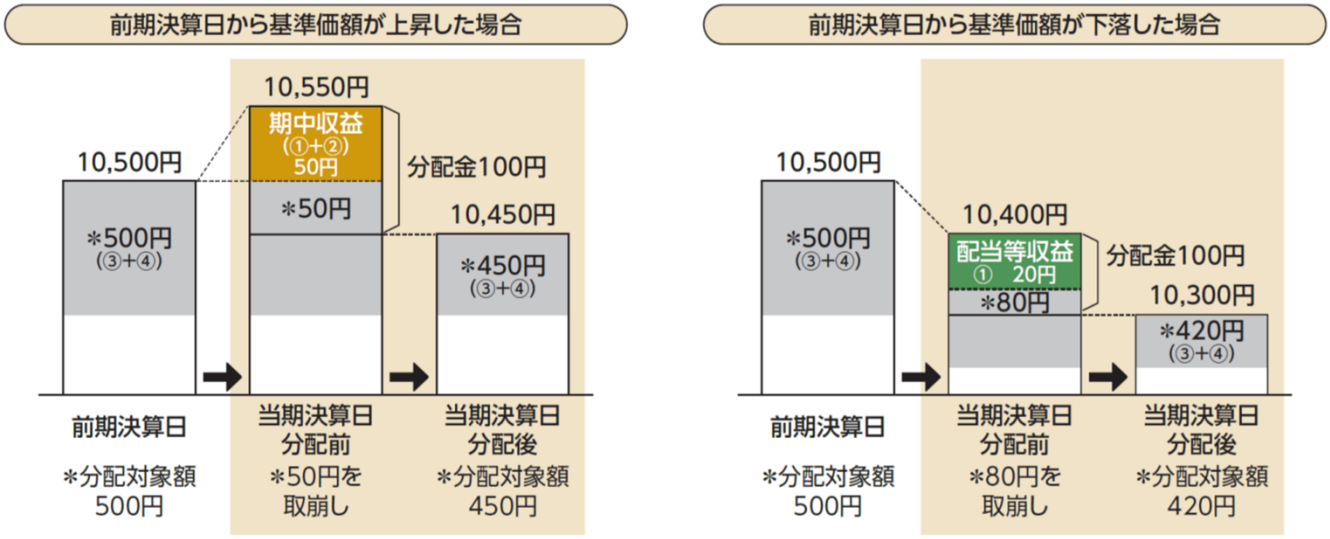
≪収益分配金に関する留意事項≫

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

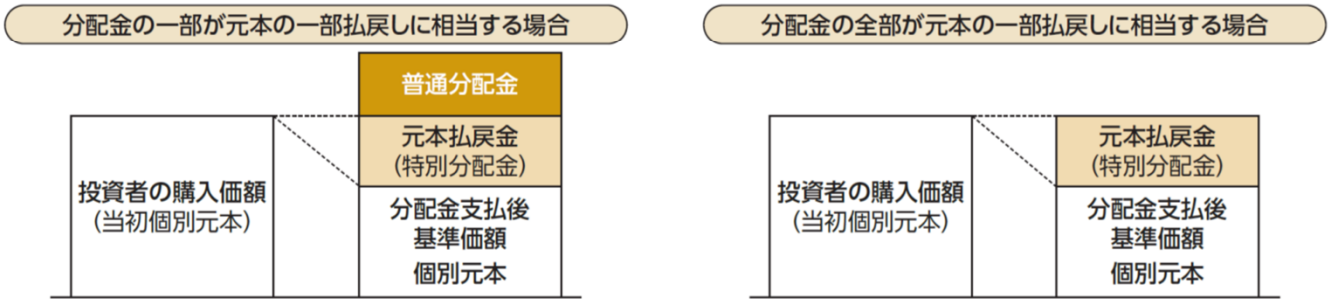
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金…… 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）…… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年10月30日　現在

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型）（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型））
ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）（愛称：スマートテクノロジー（予想分配金提示型））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。